



2022 年度事業計画

社会の動きに早期に順応し、コロナ感染症対策を徹底した上で、各種加盟団体、連携団体、自治体等、関係団体と連携し、安全で健康な活動となるよう取り組む。

カヌースポーツを親しむ人口増加と合わせて、世界へ羽ばたく選手発掘及び育成を目標とし、地域連携や次世代の育成を行う。また、持続可能な自立した運営を目標とし、ガバナンス強化及び組織運営体制の強化のために関係者の意識の統一を図り、活動を多方面に拡大する方針とする。

本会の目標と合わせて、活動全てにおいて「地球上の誰一人として取り残さない」ことを共通理念に掲げ、2030年を達成期限とするSDGs達成に向けた取り組みを行う。

【理事会】ガバナンスコード適合性審査で課題となった改善点や持続可能な組織運営体制の構築について引き続き検討する。地域で独自で設立した障害者カヌー協会との連携体制の構築
組織運営関連研修会、ガバナンス研修会や日本パラリンピック委員会加盟団体会議、障がい者スポーツ協議会会議出席

【普及事業】

・パラマウントチャレンジカヌーの開催

実施場所：千葉県佐倉市・カヌー・スラロームセンター・木場潟カヌー競技場・Canoe Base

千葉パラ、第5回全国200M競漕、サポーター講習会&体験会（カヌー・スラロームセンター/Canoe Base）

・サポーター講習会（普及人材育成事業：カリキュラムに基づいた講義とワークショップ）

宮城県加美町委託事業

主催：Canoe Base、佐賀市しゃくなげ湖カヌー競技施設、カヌー・スラロームセンター、坂出市府中湖カヌー競技場、江戸川区親水公園（国庫助成事業）

・東京都多摩障害者スポーツセンター室内プールでの体験会（冬期3回程度実施予定で交渉中）

・サポーター会員情報共有システム構築

【広報事業】

・公式HP、Facebook、Twitterの活用

・選手へ向けたSNS活用方法や広報指導

・メディア露出、取材対応など、個人アカウントと連携した広報活動

・サポーター会員、選手、スタッフなど協会事業での協賛企業ロゴ露出の徹底

・代表チーム、サポーター会員、J-STARスタッフユニフォームのロゴ露出



【人材育成事業】

- ・第 4 回国内クラス分け養成講習会の実施（石川県木場潟カヌー競技場）

【選手強化・競技活動】

4 月 JISS、NTC 活用したフィジカルチェック

5 月 6 月 7 月 木場潟カヌー競技場で定期的に強化合宿

8 月 3 日～7 日 世界選手権大会（7 月 29 日、7 月 31 日派遣開始）

9 月 日本選手権大会

10 月オフトレーニング JISS,NTC を活用したフィジカルチェック、ドライトレーニング

11 月～クロストレーニング事業を活用し、他競技団体と連携した強化活動

3 月末 海外派遣選考会

- ・動作解析や映像分析を活用した強化活動（ウェルネス&スポーツサイエンスセンターの協力）
- ・リモートでの遠隔指導システムの構築とデータ蓄積とフィードバック、科学的指導
- ・世界選手権大会出場、全カテゴリーで今年度の前半強化の事業成果を上げる。
- ・次世代育成事業として、合宿（土浦市 Canoe Base にて）研修会を実施
- ・J-STAR 事業第 5 期生選手の地域検証実施（岐阜県、香川県、大阪府から各 1 名）
- ・J-STAR 事業第 6 期生共通測定会参加、地域連携体制を構築
- ・選手の強化と並行して、指導者やスタッフの専門性を高めるため JPC 主催の研修に参加し全体のレベルアップと意識向上（リモート開催）トレーナー連絡会議、ドクター連絡会議、クラス分け担当会議、コーチ会議、アンチドーピング研修会、映像サポート研修会、栄養サポート連絡会議など

【事務局体制】

- ・事務局員 1 名常勤、1 名を週 2 回～3 回のパート事務員を継続雇用。（在宅勤務）
- ・パラスポーツサポートセンターシェアードサービス機能の活用（経理・労務管理）
- ・

【その他】

- ・女性スポーツ委員会を設置（済）
- ・アンチドーピング委員会を設置予定